

会員紹介：村上 裕公さん

私の略歴



2004年、国際基督教大学大学院博士課程卒業。博士号取得後、2005年アフガニスタンの武装解除・動員解除・社会復帰支援（DDR）事業に従事。2005年9月からJICAエチオピア事務所ではアフリカ連合（AU）支援と連携に携わる。2009年10月から在スーダン日本大使館勤務を経て、2010年12月より外務省中東アフリカ局アフリカ第一課に勤務。南北スーダン、リベリア、シエラレオネの各国とアフリカにおける平和維持能力強化支援に携わっている。

従事した仕事の内容

1999年、国際基督教大学大学院博士前期課程在学中に参加した旧ユーゴ・コソボ地域での支援活動や2001年の東ティモールでの選挙支援活動に参加したことをきっかけに、以後、平和構築支援活動に強い関心を持って取り組んできた。特に、スーダンとアフガニスタン及び東ティモールでの各地域での平和構築支援活動や、アフリカやヨーロッパにおける地域機構による平和構築支援分野の活動に携わり、またその事情を研究してきた。

治安部門改革や民主化支援等のその国の政治制度に関わる開発援助に強い関心を持って取り組んでいる。アフガニスタンでは、DDR事業のうち社会復帰支援に従事。コソボ、東ティモール等で選挙支援に携わった。

JICAエチオピア事務所ではアフリカ連合（AU）への支援及び連携事業を手がけた。政治的地域機関が事業実施に向けた能力強化に向けた課題を整理し、パイロット事業を実施した。在スーダン日本大使館では、主に平和構築支援関連業務に携わり、具体的にはスーダンでのDDR（武装解除・動員解除・社会復帰支援）事業支援、また総選挙の支援を担当した。



アフリカ連合関係者とのカンボジア地雷除去現場視察



スーダンでの回収武器の焼却セレモニー

仕事上の苦勞と喜び

平和構築の途上にある国づくり支援、特に選挙などの民主化支援や治安部門改革支援等、国の制度作りに関わる案件は、被援助国側の援助吸収能力、所謂事業実施能力が低い場合もある。それに加え、紛争後復興の途上にある国内では、野党や反政府集団、場合によっては政府内からの抵抗のため、案件が進まないこともある。このように平和構築支援では、期待される成果が意義深いものであっても、事業実施上の条件が整わないため、政府機関をはじめとした関係者の了解を取り付けや、被援助国政府からの予算や人員といった資源の確保が重要であり、そのための働きかけといった調整が重要となる。



東ティモール政権議会選挙投票
所前の様子

この分野の支援は、期待される成果を設定し、その達成度を測定して評価すると言うのは困難であるため、事業が完了したところで、その達成を基に喜びを感じる言うことは、ほぼ無い。しかし、選挙支援に関連して、被援助国の国民が選挙という重要な政治プロセスに参加するために長蛇の列をなしている様子を見たときには、安堵の気持ちを覚えた。

国際開発にどのようにかかわって行きたいか

平和構築支援には、多大なりソースの投入が必要とされるが、紛争の沈静化や、時間の経過に伴って国際社会からの注目が減少し、その結果、持続的な開発過程に乗るまでには至らないことがある。国の発展は、一義的にはその政府の責任であるものの、より持続的な開発にいたるまで国際社会からの支援が継続するインセンティブを確保するのは重要な課題である。効率的な開発援助に加えて、成果が見えにくくとも意義のある開発援助のあり方を検討したい。

また、平和構築支援において、開発援助は平和の対価を与えて紛争に戻ることを防止するうえで重要であるが、その他、平和構築支援には和平交渉プロセスの支援や、治安の安定化の取り組み等様々なアプローチがある。こうした政治的要素を含む支援を幅広く追求して行きたい。

私の夢と現実

常々、日本の過疎に悩む地域の活性化の取り組みの教訓が、紛争後の復興から開発へのプロセスのためのヒントにならないかと考えていた。そうしたところに、昨年3月11日の東日本大震災が発生した。岩手県に住む両親、姉及び3人の甥が被災し、実家は1階部分の2m以上の高さまで波を被った。幸いにも家族は無事であったが、我が故郷の復興には課題が山積している。住民の視点からすると、町としての基礎イ

インフラの整備を求めたいが、それはこれまでの日本の地方開発を見直すことにはつながらない。今後、政府からの財政投入という限られた外部リソースの活用と、地域にある取り組みの活性化との間のベストな組み合わせを探る試みが続くと予想される。そして、その取り組みが世界各地での紛争後の国作りのようなゼロからの出発に対してヒントを与えるものとなることを期待している。